

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2021年7月16日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』。今回は、日本銀行前橋支店長の渡辺真吾さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(渡辺支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、7月1日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。

(キャスター) まず、業況判断D.I.についてですが、この業況判断D.I.とは、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値のことですよね。

(渡辺支店長) はい。これまでの調査を振り返ってみますと、昨年、最初の緊急事態宣言があった直後の20年6月にはマイナス35まで悪化しました。そこから回復に転じ、前回3月調査では、マイナス7となっていました。

(キャスター) これまでの調査では、県内でも新型コロナウイルスの影響に色濃くみられていましたが、今回の調査はどのような結果になったのでしょうか。



(渡辺支店長) はい。今回、全産業の業況判断 D.I. は、前回から 5 ポイント改善し、マイナス 2 となりました。20 年 9 月から 4 期連続で改善しており、感染症流行開始後の悪化幅 39 ポイントのうち、約 8 割の 33 ポイントを取り戻しています。一方、先行きについては、マイナス 4 と、幾分悪化する見通しとなっています。

(キャスター) 着実に改善しているということですね。製造業と非製造業に分けてみると、どのような特徴があるのでしょうか。

(渡辺支店長) はい。次のフリップでみてみましょう。



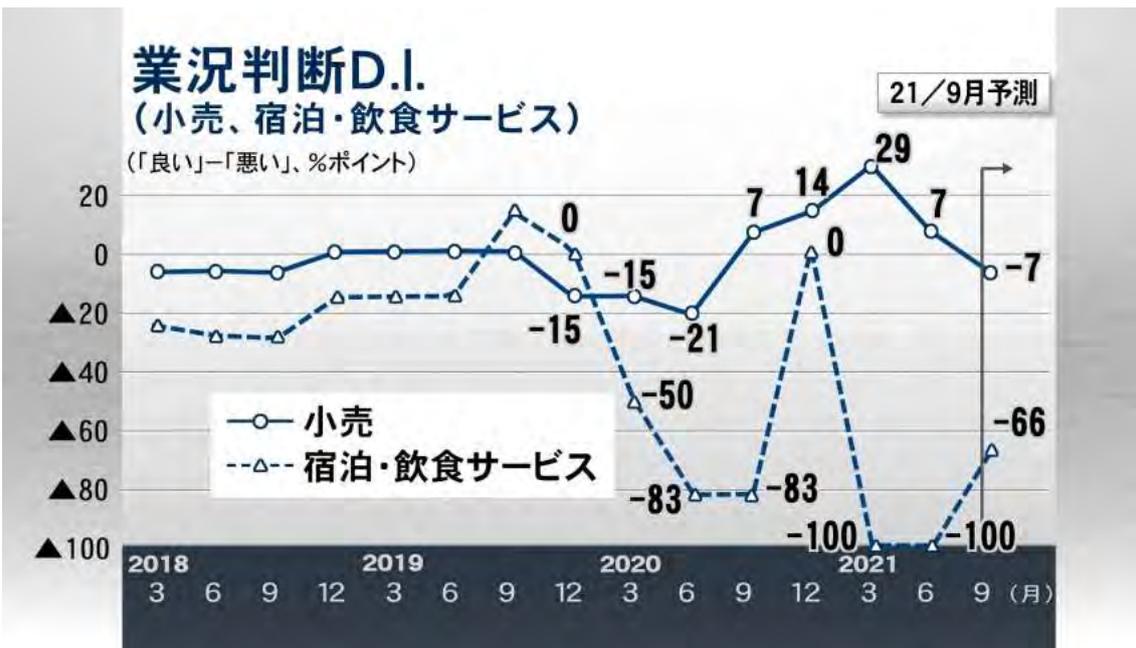
(渡辺支店長) 足もとでは製造業が改善する一方、非製造業は悪化しました。特に、今回、製造業はプラス 7 と「良い」超に転じました。これは、感染症流行開始前の 2019 年 12 月調査 (プラス 2) 以来、1 年 6 か月振りです。

ただし、先行きについては製造業、非製造業ともに慎重にみている様子が窺われます。こうした動きについて、次のフリップでさらに業種毎にみていきます。



(渡辺支店長) こちらは製造業のうち、自動車と電気機械についてみたものです。この電気機械をはじめ、機械類や素材など幅広い業種では、世界的な IT 関連需要の増加や自動車関連需要の基調的な持ち直しなどから、しっかりとした改善がみられます。一方、自動車については、半導体不足の影響などから、足もとは横ばいの動きとなっています。ただ、先行きはこうした影響が解消するもとの、挽回生産が始まるとの期待から改善する見込みにあります。

(キャスター) 非製造業の業況についてはどうでしょうか。



(渡辺支店長) はい。非製造業については、小売がプラス7となりましたが、前回からプラス幅が縮小しています。これは、製造業に指摘された半導体不足の影響が自動車ディーラーなどの販売面でもみられ始めているためです。また、先行きについては、スーパーやホームセンターにおいて、これまで業況を押し上げてきた巣ごもり消費が落ち着いてくるとの見通しから、悪化予想となっています。

(キャスター) このほか、宿泊・飲食サービス業をみてみますと、前回のマイナス100が今回の調査でもみられていますね。この点はどのようにご覧になっていますか。

(渡辺支店長) はい。マイナス100ですので、全社が「悪い」と答えているということです。飲食では、当地でも6月中旬まで時短要請が続いた影響などがあるとみられ、また、宿泊では、東京などにおける緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響から、客数が大幅に減少した状態が続きました。ただ、先行きは、ワクチン接種の進展による観光需要の回復期待から、「悪い」超幅は大幅に縮小しています。

(キャスター) それでは、県内企業の売上や収益の計画は、どのようになっているのでしょうか。

		売上高・収益計画			
		(前年度比、%)			
	2020年度実績	前回調査比修正率	2021年度計画	前回調査比修正率	
売上高	▲9.0	▲0.9	8.8	▲3.2	
経常利益	37.7	9.8	3.9	11.9	

(渡辺支店長) まず、2020年度の売上・経常利益は、幾分か修正はあったものの、前回調査同様減収増益の結果となりました。

2021年度をみますと、製造業は自動車の増産見込みなどを背景に増収増益の計画ですし、非製造業も、小売における巣ごもり需要一巡の影響はありますが、感染症の流行が収束に向かっているとの見通しのもと、概ね横ばいの計画となっています。この結果、全体としても、増収増益を見込む計画です。こうした業績見通しを踏まえつつ、次のフリップで、設備投資計画をご覧ください。

		設備投資計画				(前年度比、%)	
		2020年度実績	前回調査比修正率	2021年度計画	前回調査比修正率		
全産業	▲16.7	▲4.2	25.0	1.9			
	製造業	▲22.2	▲2.5	27.7	5.9		
	非製造業	▲0.3	▲7.9	18.9	▲6.7		

(キャスター) はい。こちらをみますと、2020年度は全産業で前年度比▲16.7%減少した一方で、2021年度は+25.0%と大きく増加する計画になっていますね。

(渡辺支店長) はい。2020年度は工事延期等から下方修正となり、前回調査から減少幅を拡大しました。一方、2021年度は、前年度からの先送り分に加えて、製造業では電気機械で半導体部品の能力増強投資が予定されているとの声や、非製造業でも小売や運輸における新規出店や物流センター建設といった前向きな投資計画が聞かれており、製造業・非製造業ともにしっかりと増加する姿となっています。

(キャスター) はい。それでは、以上を踏まえた上で、今回の短観の結果のポイントを教えてください。

(渡辺支店長) はい。ポイントを整理すると、次の3点です。

1点目は、足もとの業況は製造業主導で持ち直している点です。製造業では、引き続き、世界的なIT関連需要の拡大や自動車関連需要の基調的な持ち直しがみられています。

2点目は、そうは言っても、先行きの業況感は、製造業における需要の持続性を巡る不透明感から、足踏みする姿となっている点です。ただ、これまで当地の景気の下押し要因となっていた、半導体不足や対面型サービスへの下押しについては、問題収束の兆しが見え始めており、これは明るい材料と言えます。

3点目は、2021年度の事業計画について、改善基調を辿る姿が想定されている点です。また、そうしたもとの設備投資計画は、製造業・非製造業ともにしっかりと増加する姿となっています。

最後に、今回の結果を総括すると、景気の持ち直しは続いており、先行きについても、不透明感はありますが、半導体不足解消への期待やワクチン普及に伴う対面型サービス回復への期待も窺われ、これまで同様、経済が改善基調を辿るとの見通しを改めて映じた結果と言えるでしょう。

(キャスター) 本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長の渡辺真吾さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上